「消費者トラブル見守りガイドブック」作成業務委託に係る 公募型プロポーザル募集要項

1 委託業務について

(1) 件名

「消費者トラブル見守りガイドブック」作成業務

(2) 業務内容

別紙1「業務仕様書」のとおり

(3) 契約期間

契約締結日から令和7年7月31日（木）まで

(4) 契約金額の上限

1,350,000円（消費税及び地方消費税相当額を含む。）

2 参加資格

次の(1)又は(2)のいずれか及び(3)の要件を満たす者であること。

(1) 京都市競争入札参加有資格者名簿に登録されている者（公募開始から選定結果通知の日までの期間において京都市競争入札等取扱要綱に基づく入札参加停止措置を受けていないこと。）

(2) 次に掲げる要件を全て満たし、自己を証明する書類を提出する者

ア 地方自治法施行令第167条の4第1項各号のいずれかに該当するものでないこと。

イ 地方自治法施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当し、3年を経過しない者及びその代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用するものでないこと。

ウ 引き続き1年以上当該営業を営んでいること。

エ 法人税又は所得税及び消費税の未納がないこと。

オ 京都市の市民税、固定資産税の未納がないこと。

カ 京都市の水道料金及び下水道料金使用料の未納がないこと。

キ 京都市暴力団排除条例第2条第4号に規定する暴力団員等又は同条第5号に規定する暴力団密接関係者でないこと。

(3) 情報誌、パンフレット、新聞、雑誌、業界紙等の編集及び発行の実績があること。

3 質問

(1) 質問者

本書及び仕様書について質問できる者は、上記「2 参加資格」を満たすものに限る。

(2) 受付期間

令和7年5月19日（月）から5月26日（月）午後5時（必着）

(3) 質問方法

電子メールにより送信し、「4(4)提出先及び問合せ先」に提出し、必ず電話で受信確認を行うこと。

※ メールタイトルの「【質問書】「消費者トラブル見守りガイドブック」作成業務プロポーザル」とすること。

※ 上記以外の方法（電話等）による問合せ及び応募状況や審査に関する問合せには一切応じない。

(4) 回答日及び回答方法

回答は、質問者に関する情報は伏せたいうで、参加表明書を提出した者全員に令和7年5月30日（金）までに電子メールにより回答する。

なお、回答内容については、本要項の追加又は修正とみなす。

4 応募手続等

(1) 提出資料及び提出部数

ア 参加表明書〈1部〉【第1号様式】

イ 会社又は団体の概要〈4部〉【任意様式】

名称（代表者名）、設立年月日、資本金、従業者数、住所、電話番号、主な取引先、担当者名等を記載したもの。

ウ 企画提案書〈4部〉【任意様式（A4サイズ）】

仕様書を参考に、より効果的に事業目的を達成できるページサンプルやラフデザインを1案につき表紙及び裏表紙はA4（縦）、中面は見開きでA3（横）サイズとなるよう両面カラー印刷し、二つ折りしたものを提出する。1者が複数案提出することも可とする。

なお、提案者が類推できる表現は入れないこと。

エ 業務実施体制計画書〈4部〉【任意様式】

スケジュール（業務全体及び各過程の期間等）を記載し、業務実施体制、責任者名及び主たる業務担当者名を明記すること。

オ 過去5年以内の同種・類似業務の実績〈4部〉【任意様式】

同業務を実施するために要した費用や期間・スケジュール等についても記載すること。

カ 見積書及び経費内訳書〈1部〉【任意様式】

経費内訳書において、提案された業務一切に係る積算根拠を明示すること。また、住所（法人にあつては主たる事務所の所在地）、商号及び氏名（法人にあつては名称及び代表者名）を記入したうで、代表者印を押印すること。

キ 印鑑登録証明書〈1部〉（※）

提出日前3か月以内に発行（写し不可）

ク 税務署が発行する法人税又は所得税、及び消費税・地方消費税の納税証明書〈1部〉

（※）（写し可）

ケ 直近2か年分の市町村民税及び固定資産税の納税証明書〈1部〉（※）

提出日前3か月以内に発行（写し可）

コ 水道料金及び下水道料金の納付証明書〈1部〉（※）

提出日前3か月以内に発行（写し可）

※ 京都市競争入札参加有資格者名簿に登録されている者については、キ～コの提出を省略することができる。

(2) 提出期限

参加表明書：令和7年5月26日（月）午後5時（必着）

(1)イ～コ：令和7年6月6日（金）午後5時（必着）

(3) 提出方法

持参又は郵送（書留郵便に限る。）

※ 持参の場合は、事前に連絡すること。

※ 参加表明書は、電子メールでの提出も可。

(4) 提出先及び問合せ先

京都市文化市民局文化市民部消費生活総合センター（担当：乃生^の、土井^お）

〒604-8588

京都市中京区西堀川通御池下る西三坊堀川町521 中京区総合庁舎3階

TEL：075-366-2250 FAX：075-366-2259

メールアドレス：soudan@city.kyoto.lg.jp

(5) 留意事項

ア 提出資料の作成及び提出に要する費用は、応募者の負担とする。

イ 提出資料は、受託候補者の選定を行う作業に必要な範囲において、複製することができる。

ウ 提出期限以降における提出書類の差替え及び再提出は、明らかな誤字脱字等により本市の承諾を得た場合のほかは認めない。

エ 提出資料は返却しない。

オ 見積書に記載された金額が委託金額の上限額を超えた場合、又は提出資料に虚偽若しくは不正があった場合は、失格とする。

カ 提出資料に記載すべき事項の全部又は一部が記載されていない場合は、失格となることがある。

キ 提出資料は、情報公開請求があった場合、公開することがある。

5 受託事業者の選定等

(1) 選定方法

審査は、企画提案書等に基づき、別紙2「受託候補者選定評価基準」に示す項目で総合的

に評価し、最高の点数を得た者を受託候補者に選定する。ただし、同点の場合は、企画提案内容に係る点数が最も高い者を選定する。

なお、採点結果が6割に満たない場合は、応募者が1名のみであっても、契約候補者として選定しない。

(2) 選定結果の通知及び公表

選定結果については、令和7年6月中旬に、全応募者に対し文書で通知のうえ、京都市ホームページ「京都市情報館」に掲載する。

なお、選定結果についての異議申立ては受け付けない。

(3) 契約締結

受託候補者と契約に関する協議を行い、詳細な業務内容の確認及びその他の受託条件について合意に達した後に委託契約を締結する。

なお、協議が不調に終わった場合は、次点者を受託候補者として協議を行い、契約相手を決定する。

6 スケジュール

内 容	期 限
質問受付及び参加表明書の提出	令和7年5月26日（月）午後5時（必着）
質問の回答	令和7年5月30日（金）まで
企画提案書等の提出	令和7年6月6日（金）午後5時（必着）
選定結果の通知及び業務委託契約締結	令和7年6月中旬
納品	令和7年7月31日（木）

7 その他留意事項

- (1) 契約期間終了後においても、本契約に係る会計実地検査、監査等が行われる場合は、受託者は協力することとする。
- (2) 受託者は、業務の全部又は主たる部分を一括して第三者に委託することはできない。また、業務の一部を第三者に委託しようとするときは、事前に本市に対し、再委託先の名称、代表者氏名、その他必要な事項を通知し、その承認を得なければならない。さらにその場合、当該再委託先に対し、仕様書に定める受託者の義務と同等の義務を負わせるとともに、受託者は、当該再委託先の全ての行為及びその結果についての責任を負う。
- (3) 受託者が本委託業務によって本市又は第三者に損害を与えたときは、受託者が賠償の責任を負うこととする。
- (4) 本業務の受託によって、本業務に関連する業務委託等を優先的に受託できることはない。また、関連する業務委託の受託資格に影響を及ぼすこともない。